



高井 洋一 議員

国民健康保険税の現況は

問

- ① 国保は社会保障だ。補助金を減額せず、元に戻すよう国に要求せよ。
- ② 資格証明書や短期保険証の交付の現況と基準は。
- ③ 全国的に差押が急増しているが、生存権を侵すことはないのか。

答 中村市長

① 昨年までは、財政調整基金を取り崩すことにより繰入れを回避してきたが、基金も底をつき、今年度は法定外繰入れの必要がある。今後機会があれば、市長会において、呼びかけたい。

答 市民福祉部長

② 現在、被保険者証は、毎年8月1日に一斉に新年度分として更新している。その更新時に1年以上国民健康保険税を納付しておらず納付相談にも一切応じようとしない者等に対して、弁明の機会を与えるため、事前の通知をした上で、資格証を交付している。

短期被保険者証は、同じく毎年8月の年度一斉更新の際、5期以上の滞納のある世帯に対して交付することになっているが、事前に納付や収納相談を行うよう通知している。

③ 命が何よりも大切であり、保険者証のない方も相談して医療につなげたという事例もあるので、理由などを相談に来ていただき、説明していただければ、対処方法もあると思う。また市民の皆様には、そのような啓発もしていきたい。

地震などの災害への備えを問う

問

- ① 食糧等の備蓄は。
- ② ライフラインの確保は。
- ③ 自主防災組織結成は、100%とのことだが、住民意識が伴っていると見えぬ。市が積極的に現地に出かけ、指導・援助すべきではないか。

答 総務部長

① 伊予、中山、双海の3地域に分散して備蓄している。アルファ米・乾パン・缶詰・飲料水・生活用品セット。ほかにも、簡易トイレなどの備蓄をしている。

② 水道、電気等のライフラインの寸断による被害の発生に備え、施設等の耐震性の向上や災害発生時における被害状況の迅速かつ的確な把握及び必要な人員や防災資機材を確保し、機動力を発揮し

て応急復旧に努めることを各事業者に求めている。

答 防災安全課長

③ 災害時には防災士がかなりの活躍をすると考えている。現在は、郵便局の防災士と市職員1名であるが、23年度から防災士の養成関係を考えている。

組織数が64で、3年間それぞれ1年に1組織、1人当たり5つの養成をし、3年間防災士の養成をしていきたい。

児童生徒の校内における事故防止

問

① 学校内において、事故が後を絶たないと聞く。日常的に点検・指導で、防げるものもあるのではないか。事故防止マニュアルは作っているのか。

② 会議等での周知は行われているのか。

答 春田教育長

① 県教育委員会作成の学校安全の手引をもとに、危機管理マニュアルを各校で作成し、警察や消防と連携、協力して不審者の侵入に対する防止策や避難訓練など、緊急時の対応措置に取り組んでいる。校外活動での事故防止については、万全の備えをするよう注意を喚起している。さらに、学校の施設や遊具の安全点検については、過去の教訓に学び複数の目で定期的を実施し、改善指導している。

② あらゆる機会を通して指導していく。



元気に下校する新1年生